

中種子町行政改革実施計画（集中改革プラン）新旧対照表

新										旧									
1 数値目標等の見直し																			
事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
整理業務、廃止の再編合	1	税等滞納金徴収対策の確立	・町税	税務課	滞納額 259,644千円 徴収率 11% 徴収額 28,560千円	滞納額 249,092千円 徴収率 12% 徴収額 29,771千円	滞納額 337,562千円 徴収率 13% 徴収額 43,883千円	滞納額 329,976千円 徴収率 14% 徴収額 46,196千円	滞納額 355,940千円 徴収率 15% 徴収額 53,391千円	整理業務、廃止の再編合	1	税等滞納金徴収対策の確立	・町税	税務課	滞納額 259,644千円 徴収率 11% 徴収額 28,560千円	滞納額 301,212千円 徴収率 13% 徴収額 39,157千円	滞納額 337,562千円 徴収率 15% 徴収額 50,634千円	滞納額 329,976千円 徴収率 20% 徴収額 65,995千円	滞納額 355,940千円 徴収率 20% 徴収額 71,180千円
事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
化定員管理・給与の適正	3	適正な定員管理の推進	世代、年代によって空白期間ができないよう、新たな定員管理適正化計画を策定【基準：平成17年4月1日：182名】 【目標：平成22年4月1日：156名：26名削減，率で14.3%】	総務課	退職 8名 採用 3名(年度) 途中 計 182名 削減額 17,760千円	退職 16名 採用 0名 計 169名 削減額 56,832千円	退職 5名 採用 0名 計 164名 削減額 17,760千円	退職 3名 採用 1名 計 162名 削減額 7,104千円	退職 4名 採用 1名 計 159名 削減額 10,656千円	化定員管理・給与の適正	3	適正な定員管理の推進	世代、年代によって空白期間ができないよう、新たな定員管理適正化計画を策定【基準：平成17年4月1日：182名】 【目標：平成22年4月1日：163名：19名削減，率で10.4%】	総務課	退職 6名 採用 0名 計 182名 削減額 27,330千円	退職 8名 採用 2名 計 176名 削減額 77,006千円	退職 5名 採用 0名 計 171名 削減額 52,428千円	退職 3名 採用 1名 計 169名 削減額 28,419千円	退職 4名 採用 1名 計 166名 削減額 39,044千円

中種子町行政改革実施計画（集中改革プラン）新旧対照表

新										旧									
2 所管課及び項目・内容等の見直し																			
事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事務 事業 の 再 編 ・ 整 理 、 廃 止 ・ 統 合		削除								事務	2	徴収対策に伴う職員の横断的対応	税の徴収事務について、庁舎内税務課経験職員、あるいは係長級までの広範囲にわたる職員を動員し、徴収率アップを図る。	関係各課					
	2	貸借対照表（バランスシート）の採用	貸借対照表（バランスシート）による決算書の作成を行う。	関係各課						事業	3	貸借対照表（バランスシート）の採用	貸借対照表（バランスシート）による決算書の作成を行う。	関係各課					
	3	広報紙等への広告掲載	広報紙や各種公共施設等への広告の掲載による歳入の確保を図る。	総務課						の	4	広報紙等への広告掲載	広報紙や各種公共施設等への広告の掲載による歳入の確保を図る。	全課					
	4	外郭団体の事務局の見直し	各団体の自立を推進し、団体の活性化を図るため、団体の事務局をそれぞれの代表者の下に置く。	関係各課			随	時		再	5	外郭団体の事務局の見直し	各団体の自立を推進し、団体の活性化を図るため、団体の事務局をそれぞれの代表者の下に置く。	全課			随	時	
	5	文書保存の簡素化・合理化	現在行われている文書整理を、検索時間の短縮、出力用紙の削減など、電子ファイリング化を進め、さらに簡素化・合理化する。	総務課						編	6	文書保存の簡素化・合理化	現在行われている文書整理を、検索時間の短縮、出力用紙の削減など、電子ファイリング化を進め、さらに簡素化・合理化する。	全課					
	6	行政連絡員に対する文書発送の簡素化	行政連絡員への配布文書を、職員が配付し、町民からの要望・意見を聞き取り、コミュニケーションの場を増やす。	総務課						・	7	行政連絡員に対する文書発送の簡素化	行政連絡員への配布文書を、職員が配付し、町民からの要望・意見を聞き取り、コミュニケーションの場を増やす。	全課					
	7	ゴミの有料化とゴミ袋への掲載広告	歳入確保のため、有料化を検討するとともに、家庭ごみの処理について、近隣市町村との均衡を図る。	町民生活課						整	8	ゴミの有料化とゴミ袋への掲載広告	歳入確保のため、ゴミ袋の単価を上げる等有料化を検討するとともに、家庭ごみの処理について、近隣市町村との均衡を図る。	町民生活課					
	8	公用車の集中管理の徹底	公用車をリース・レンタルすることで、経費の削減等はないか検討するとともに、全車集中管理、点検維持管理、車検の発注態勢の適正化をさらに徹底する。	総務課		18年度から公用車購入の際、検討する				理	9	公用車の集中管理の徹底	公用車をリース・レンタルすることで、経費の削減等はないか検討するとともに、全車集中管理、点検維持管理、車検の発注態勢の適正化をさらに徹底する。	全課		18年度から公用車購入の際、検討する			
	9	効率的な会議の運営	各種会議において会議回数等の見直しが行われているところであるが、さらに事前準備・横断的対応を強化し、効率的な会議運営を図る。	関係各課						、	10	効率的な会議の運営	各種会議において会議回数等の見直しが行われているところであるが、さらに事前準備・横断的対応を強化し、効率的な会議運営を図る。	関係各課					

## 中種子町行政改革実施計画（集中改革プラン）新旧対照表

新									旧										
事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事務	10	中種子町貸付基金制度の見直し	農業振興のため、制度の見直しを図りながら今後も基金を継続し、基金運用の農協委託を検討し、効率的・効果的な制度運用を図る。	農林水産課						事務	11	中種子町貸付基金制度の見直し	農業振興のため、制度の見直しを図りながら今後も基金を継続し、基金運用の農協委託を検討し、効率的・効果的な制度運用を図る。	農林水産課					
	11	行政財産（土地改良財産）使用料の徴収	土地改良事業で造成（取得）した財産において、電柱、電話柱等の目的外占有物件は、これまで無償で使用許可していたが、他の財産使用と均衡を図るため、土地改良財産においても有料化を図る。	農地整備課	検討	電柱1本あたり840円 本数 80本 計 67,200円 電話柱1本あたり310円 本数 50本 計 15,500円 合計82,700円	電柱1本あたり840円 本数 80本 計 67,200円 電話柱1本あたり310円 本数 50本 計 15,500円 合計82,700円	電柱1本あたり840円 本数 80本 計 67,200円 電話柱1本あたり310円 本数 50本 計 15,500円 合計82,700円	電柱1本あたり840円 本数 80本 計 67,200円 電話柱1本あたり310円 本数 50本 計 15,500円 合計82,700円		事業の再編・整理・廃止・統合	12	行政財産（土地改良財産）使用料の徴収	土地改良事業で造成（取得）した財産において、電柱、電話柱等の目的外占有物件は、これまで無償で使用許可していたが、他の財産使用と均衡を図るため、土地改良財産においても有料化を図る。	農地整備課	検討	電柱1本あたり840円 本数 80本 計 67,200円 電話柱1本あたり310円 本数 50本 計 15,500円 合計82,700円	電柱1本あたり840円 本数 80本 計 67,200円 電話柱1本あたり310円 本数 50本 計 15,500円 合計82,700円	電柱1本あたり840円 本数 80本 計 67,200円 電話柱1本あたり310円 本数 50本 計 15,500円 合計82,700円
	12	集落の合併	集落の合併を推進し、効率的・合理的な行政運営を図る。	総務課								13	集落の合併	集落の合併を推進し、効率的・合理的な行政運営を図る。	全課				
	13	集落組織への加入促進	災害時等、防災行政無線等を通じての連絡があるものの、集落に加入していない家庭には連絡が届かない可能性もあがるため、集落への加入促進を図る。	総務課							14	集落組織への加入促進	災害時等、防災行政無線等を通じての連絡があるものの、集落に加入していない家庭には連絡が届かない可能性もあがるため、集落への加入促進を図る。	関係各課					
	14	投票区の見直し	経費削減・投票率向上のため、投票区の見直しを図る。	選挙管理委員会							15	投票区の見直し	経費削減・投票率向上のため、投票区の見直しを図る。	選挙管理委員会					
	15	町政座談会の計画的な実施	町民の要望に応じて実施してきた町政座談会を、計画的・定期的に実施することで、町民の意見や要望を聴く機会を多くし、施策に反映することとする。	総務課							16	町政座談会の計画的な実施	町民の要望に応じて実施してきた町政座談会を、計画的・定期的に実施することで、町民の意見や要望を聴く機会を多くし、施策に反映することとする。	総務課					
	16	行政評価の導入	達成目標の明示、事後評価の徹底、町民有識者の知見の一層の活用などによる施策評価の質の向上を図る。	総務課							17	行政評価の導入	達成目標の明示、事後評価の徹底、町民有識者の知見の一層の活用などによる施策評価の質の向上を図る。	全課					
			評価結果を予算要求等施策に反映させ、各課・係にまたがる施策は横断的な検証に積極的に取り組み、行政全体としての施策評価に努め、効果的・効率的な行政の推進を図る。	総務課									評価結果を予算要求等施策に反映させ、各課・係にまたがる施策は横断的な検証に積極的に取り組み、行政全体としての施策評価に努め、効果的・効率的な行政の推進を図る。	全課					
			施策評価に関する情報を具体的な数値を挙げるなど、町民に分かりやすい公表を徹底し、外部からの検証可能性を確保するなど、町民に対する説明責任の徹底を図る。	総務課									施策評価に関する情報を具体的な数値を挙げるなど、町民に分かりやすい公表を徹底し、外部からの検証可能性を確保するなど、町民に対する説明責任の徹底を図る。	全課					

## 中種子町行政改革実施計画（集中改革プラン）新旧対照表

新							旧								
事務	17	課等の統廃合	施策、事務・事業のま まりに対応した課，係を構 成するとともに，町民ニ ズへの迅速な対応や意思決 定を図る。	総務課											
			施策、事務・事業につ いて，PDCAサイクルをも とに不断の検証を行い，組織 編成についても見直す。	総務課											
事業	18	委員会等委員定数 の見直し	各委員会等の委員定数 を見直し，経費の削減，事務 の合理化・簡素化を図る。	関係各 課											
再 編			・農業委員	農業委 員会	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名(7月から) 合計 576千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	
			・種子島こり～な運営企画 委員	社会教 育課	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	委員 1人あたり 4千円 (5百円の削 減) 委員削減数 2名 合計 13千5百円の 削減	
理 、 廃 止	19	事務量増加に伴う 職員の横断的対応	災害が発生し，事務量が 一時的に増加した際，災害 事務の経験職員(庁舎内)に協 力を求める。	農地整 備課・ 建設課											
	20	パート職員の一括 雇用	現在，各課で行っている パート職員の採用を一括し て行うことで，業務の効率 化・適正化を図る。	総務課											
統 合	21	申請様式等の見直 し	現在使用されている各種 様式を各係単位において， 点検・見直しを行い，庁内 イントラネットの活用によ り合理化を図る。	関係各 課											
	22	電子申請導入の推 進	国，県の動向，町内のパ ソコン普及状況等を見なが ら電子申請の導入を図ると ともに，手続きそのものの 簡素化，合理化を図る。	企画課											
統 合	18	課等の統廃合	施策、事務・事業のま まりに対応した課，係を構 成するとともに，町民ニ ズへの迅速な対応や意思決 定を図る。	関係各 課											
			施策、事務・事業につ いて，PDCAサイクルをも とに不断の検証を行い，組織 編成についても見直す。	関係各 課											
再 編	19	委員会等委員定数 の見直し	各委員会等の委員定数 を見直し，経費の削減，事務 の合理化・簡素化を図る。	関係各 課											
			・農業委員	農業委 員会	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名(7月から) 合計 576千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	委員 1人あたり 32千円/月 委員削減数 2名 合計 768千円の削 減	
理 、 廃 止	20	事務量増加に伴う 職員の横断的対応	災害が発生し，事務量が 一時的に増加した際，災害 事務の経験職員(庁舎内)に協 力を求める。	関係各 課											
	21	パート職員の一括 雇用	現在，各課で行っている パート職員の採用を一括し て行うことで，業務の効率 化・適正化を図る。	総務課											
統 合	22	申請様式等の見直 し	現在使用されている各種 様式を各係単位において， 点検・見直しを行い，庁内 イントラネットの活用によ り合理化を図る。	関係各 課											
	23	電子申請導入の推 進	国，県の動向，町内のパ ソコン普及状況等を見なが ら電子申請の導入を図ると ともに，手続きそのものの 簡素化，合理化を図る。	関係各 課											

## 中種子町行政改革実施計画（集中改革プラン）新旧対照表

新					旧					
事務事業の再編合・整理・廃止・統	23	電子決裁の実現	決裁の電子化により、事務の効率化とスピーディーな住民サービスの提供を図る。	総務課						
	24	ランチミーティングの実施	月に一度、昼食時等に課、係単位で、テーマを決めてミーティングを実施する。	全課						
	25	ちゅうむくりんリストの作成	各課、各係をベースに専門分野に精通している人材のリストを作成し、分からない場合はその人に聴いたり、その人を招いて学習会を開催したりする。	全課						
活用（民間委託等の推進も含む）の推進	2	法人化への取組	公共施設管理公社などを法人化した場合のメリット・デメリットを考慮しながら、指定管理者制度等の導入も含め検討する。	総務課						
	6	諸手当の見直し	現況にそぐわない諸手当等を徹底的に見直す。	総務課	給料調整額（給料の3%）を廃止し、特殊勤務手当（定額4千円）とする。					
	8	職員研修の実施	県市町村課等への職員研修派遣の継続。	総務課						
定員管理・給与の適正化関係			講師招へいによる職員及び議員研修を実施する。	総務課・議会事務局						
	1	町単独補助金の再見直し	補助金検討委員会の答申等を厳格に適用し、再度、内容の精査や必要性の検討を行い、運営費補助については減額・廃止する。	関係各課				随	時	
	2	補助金の削減・廃止に伴う組織・団体の行政指導について	補助金の廃止・削減に終わるのではなく、行政サービスを再確認し、適正執行に努め、住民・組織等に対して公平・公正・的確な提言、指導をするための職員の資質向上及び意識改革を図る。	関係各課				随	時	
経費節減等の財政効果	1	町単独補助金の再見直し	補助金検討委員会の答申等を厳格に適用し、再度、内容の精査や必要性の検討を行い、運営費補助については減額・廃止する。	全課				随	時	
	2	補助金の削減・廃止に伴う組織・団体の行政指導について	補助金の廃止・削減に終わるのではなく、行政サービスを再確認し、適正執行に努め、住民・組織等に対して公平・公正・的確な提言、指導をするための職員の資質向上及び意識改革を図る。	全課				随	時	
	2	法人化への取組	公共施設管理公社などを法人化した場合のメリット・デメリットを考慮しながら、指定管理者制度等の導入も含め検討する。	関係各課						
活用（民間委託等の推進も含む）の推進	24	電子決裁の実現	決裁の電子化により、事務の効率化とスピーディーな住民サービスの提供を図る。	関係各課						
	25	ランチミーティングの実施	月に一度、昼食時等に課、係単位で、テーマを決めてミーティングを実施する。	全課						
	26	ちゅうむくりんリストの作成	各課、各係をベースに専門分野に精通している人材のリストを作成し、分からない場合はその人に聴いたり、その人を招いて学習会を開催したりする。	全課						
定員管理・給与の適正化関係	6	諸手当の見直し	現況にそぐわない諸手当等を徹底的に見直す。	全課	給料調整額（給料の3%）を廃止し、特殊勤務手当（定額4千円）とする。					
	8	職員研修の実施	県市町村課等への職員研修派遣の継続。	全課						
			講師招へいによる職員及び議員研修を実施する。	全課						
経費節減等の財政効果	1	町単独補助金の再見直し	補助金検討委員会の答申等を厳格に適用し、再度、内容の精査や必要性の検討を行い、運営費補助については減額・廃止する。	全課				随	時	
	2	補助金の削減・廃止に伴う組織・団体の行政指導について	補助金の廃止・削減に終わるのではなく、行政サービスを再確認し、適正執行に努め、住民・組織等に対して公平・公正・的確な提言、指導をするための職員の資質向上及び意識改革を図る。	全課				随	時	
	2	法人化への取組	公共施設管理公社などを法人化した場合のメリット・デメリットを考慮しながら、指定管理者制度等の導入も含め検討する。	関係各課						

## 中種子町行政改革実施計画（集中改革プラン）新旧対照表

新										旧									
事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	事項	番号	項目	内容	所管課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経費 節減 等 の 財 政 効 果	5	経費の削減	庁舎内冷暖房の温度管理の徹底 夏場：6月15日～9月30日：28 冬場：12月10日～3月21日：17	総務課	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	5	経費の削減	庁舎内冷暖房の温度管理の徹底 夏場：6月15日～9月30日：28 冬場：12月10日～3月21日：17	全課	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	従来との比較（夏場） 約30万円の削減	従来との比較（夏場） 約30万円の削減
			夏場のノーネクタイ・ノー上着 6月1日～9月31日の励行	総務課								夏場のノーネクタイ・ノー上着 6月1日～9月31日の励行	全課						
	8	I P電話導入の検討	費用対効果を見極めた上で、I P電話を導入し、通信費の節減を図る。	総務課	I P電話にかかる費用として、ADSL回線料金2,930円、アナログ回線料金2,350円、I P音声使用料700円、合計5,980円がかかる。 東京～大阪間のように距離がある場合には、有効であるが、現状ではメリットが低い。 今後、費用対効果を見極めた上で、検討課題とする。	関係各課	I P電話にかかる費用として、ADSL回線料金2,930円、アナログ回線料金2,350円、I P音声使用料700円、合計5,980円がかかる。 東京～大阪間のように距離がある場合には、有効であるが、現状ではメリットが低い。 今後、費用対効果を見極めた上で、検討課題とする。												